

## 交付要望書（様式）について

- ・ 交付要望書（様式 1）
- ・ 平成 27 年度事業計画書（様式 1－1）
- ・ 収支予算書（様式 1－2）
- ・ 支出内訳明細（様式 1－3）
- ・ 協議会等（補助の対象となる者）の概要（様式 1－4）
- ・ 見積書（様式 2）

平成 年 第 号 日

文化庁長官 殿

団 体 名  
住 所  
代表者職名  
代表者氏名

平成 2 7 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付要望書

平成 2 7 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり要望します。

補助事業の種類	日本遺産魅力発信推進事業
事業の名称	
補助事業経費の配分	主たる事業費 その他の経費 合 計 円 円 円
補助事業の着手及び完了の予定期日	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日
補助金の交付要望額	円 円 の定額 (総補助事業経費)
その他参考となるべき事項	

(ふりがな)	
担当者氏名	
連絡先 (TEL)	
〃 (FAX)	
〃 (E-MAIL)	
書類等の郵送先	
その他 (日中連絡先)	

## &lt;平成27年度事業計画書&gt;

事業の名称	
事業の内容（具体的に記入すること）	
事業実施により想定される効果（具体的に記入すること）	

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

## &lt;収支予算書 日本遺産魅力発信推進事業&gt;

区分		金額 (予定を含む。)	内訳	
収入の部	本事業以外の補助金・助成金			
	その他収入			
	小計 (A)	0		
	自己負担金 (B)			
	本事業による補助金の交付要望額 (C)	0		
①収入合計 (A) + (B) + (C)		0	0	

区分		総事業費	交付要望額	左記のうち自己負担額等
支出の部	日本遺産魅力発信推進事業	0	0	0
	主たる経費	0	0	0
	情報発信、人材育成事業			
	普及啓発事業			
	調査研究事業			
	公開活用のための整備に係る事業			
その他経費 (事務経費)				

&lt;支出内訳明細&gt;

(区分) I 日本遺産魅力発信推進事業 II その他経費(事務費)

(項) 1. 情報発信・人材育成 2. 普及啓発 3. 調査研究 4. 公開活用のための整備に係る事業

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
				0
				0
				0
合 計		0	0	0

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

## 協議会等(補助の対象となる者)の概要

(ふりがな) 名称		(ふりがな) 代表者職名・氏名	
所在地		電話番号	
		FAX番号	
団体設立年月			
役職員		構成団体	
設置目的			

※ 協議会等及び構成団体の定款・寄付行為に類する規約を併せて提出すること。

## 見 積 書

平成 年 月 日

金

円

[illegible]

平成 2 7 年度

「日本遺産魅力発信推進事業」

交付要望書の提出について



# < 目 次 >

<b>I</b>	<b>事業概要</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>1</b>
	1. 趣旨・目的	
	2. 実施方法	
	3. 補助事業者（補助の対象となる者）	
	4. 補助対象事業	
	5. 交付要望書の提出期限	
	6. 補助金交付の対象となる事業期間	
	7. 補助金の額及び補助金の支払方法・時期	
	8. 問い合わせ先	
<b>II</b>	<b>要望書類の作成等に当たっての留意事項</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>3</b>
	1. 交付要望書（様式1）について	
	2. 提出書類の保管について	
<b>III</b>	<b>その他留意事項等</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>15</b>
	1. 補助金交付申請書の提出	
	2. 補助金の交付決定された補助事業の取扱い	
	3. 関係法令の適用について	
	4. 不正受給等に伴う応募制限について	
	5. その他参考資料	
	6. 日本遺産魅力発信推進事業Q&A	

# I 事業概要

## 1. 趣旨・目的

文化財や伝統文化を通じた地域の活性化を図るためには、歴史的経緯や、地域の風土に根ざし世代を超えて受け継がれている伝承、風習等を踏まえたストーリーの下に有形・無形の文化財をパッケージ化し、これらの活用を図る中で、情報発信や人材育成・伝承、環境整備などの取組を効果的に進めていくことが求められています。

そこで、各地域の創意工夫によってこれらの取組を進めるために有効な措置として、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産(Japan Heritage)」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を総合的に活用する取組を支援します。

## 2. 実施方法

日本遺産を活用した取組が計画的・効果的に実施されるよう、各地方公共団体において、地域活性化に資する特色ある総合的な取組に関する計画を策定していただきます。その上で、補助事業者が当該計画に基づき実施される補助対象事業に関する応募書類を作成し、文化庁に提出していただきます。

## 3. 補助事業者（補助の対象となる者）

補助事業者は、申請自治体関係部局や、NPO、文化財保存団体、商工会議所、民間事業者等によって構成され、補助対象事業を実施するために必要な運営上の基盤を有する、次の4つの要件を満たす協議会等（以下「協議会」という。）とします（要件を満たしていれば、既存のものでも可）。

- ・ 定款、寄附行為に類する規約を有すること
- ・ 団体の意志を決定し、執行する組織が確立していること
- ・ 自ら経理し、監査する会計組織を有すること
- ・ 活動の本拠となる事務所等を有すること

## 4. 補助対象事業

- (1) 情報発信、人材育成事業
- (2) 普及啓発事業
- (3) 調査研究事業
- (4) 公開活用のための整備に係る事業

※ 詳細は「補助対象事業の内容及び具体例等」（13頁）を参照してください。

## 5. 交付要望書の提出期限

平成27年5月18日（月）（必着）

## **6. 補助金交付の対象となる事業期間**

交付決定日から平成28年3月31日までの間

## **7. 補助金の額及び補助金の支払方法・時期**

予算の範囲内において決定します。

補助金は、文化庁から直接協議会等に支払います。補助金の支払時期は、原則、補助事業が完了し、補助金の額の確定後となります。

なお、概算払の実施を予定しておりますが、補助金が支払われるまでは、協議会等が経費を立て替えることとなりますので、御注意ください。

## **8. 問い合わせ先**

文化庁文化財部記念物課

企画調整係（内線：4768）

管 理 係（内線：4767）

電話：03-5253-4111

E-mail:japan-heritage@bunka.go.jp

## Ⅱ 要望書類の作成等に当たっての留意事項

### 1. 交付要望書（様式 1）について

#### （1）作成者

協議会等

#### （2）交付要望書の構成

##### <必要書類>

- ・ 交付要望書（様式 1）
- ・ 平成 27 年度事業計画書（様式 1－1）
- ・ 収支予算書（様式 1－2）
- ・ 支出内訳明細（様式 1－3）
- ・ 協議会等（補助の対象となる者）の概要（様式 1－4）

##### <必要に応じて添付する書類>

- ・ 見積書（様式 2）（役務費や委託費など発注額が 10 万円（税込み）以上の場合）
- ・ 仕様書（様式任意）（100 万円（税込み）以上の役務費、委託費、請負費等）
- ・ その他内容を補足するための参考資料（様式任意）

※ 上記様式 2 については、様式に準じたものであれば別様式でも可。

#### （3）交付要望書の作成に当たっての留意事項

- ① 交付要望書の作成に当たっては、4 頁以降の記入例を参考にしてください。
- ② 協議会等は、実施計画を策定する地方公共団体と交付要望書の提出前に、十分な調整を行ってください。
- ③ 提出時に協議会等の設置が困難な場合は、暫定版で応募いただくことは可能です。ただし、採択の決定（5 月下旬予定）までには、協議会等が設立されていることが条件になります。
- ④ 補助対象経費については、「補助対象事業の内容及び具体例等（13 頁）」を参照してください。

ただし、「各費目における単価上限、補助対象外経費等（14 頁）」のとおり、単価の上限等を設けていますので、応募に当たってはこれを適用してください。単価の上限を超える経費については自己負担となります。また、積算根拠が不明確な経費については、全額が補助対象外経費となります。

### 2. 提出書類の保管について

提出書類の内容等について文化庁から問い合わせることがありますので、提出書類の作成者は写しを一式保管するようにしてください。なお、提出書類は返却しませんので、あらかじめ御了承ください。

組織としての公文  
書番号を付番して  
いない場合、空欄

平成

月

様式 1 (記入例)

第 号 日

文化庁長官 殿

代表者氏名は、記名＋押印としてください(印は協議  
会印もしくは代表者私印)。

団 体 名  
住 所  
代表者職名  
代表者氏名

〇〇市日本遺産活性化協議会  
〇〇県〇〇市〇〇町3-2-1  
会長  
〇〇 〇〇

印

平成 2 7 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付要望書

平成 2 7 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり要望します。

補助事業の種類	日本遺産魅力発信推進事業		
事業の名称	日本遺産「〇〇〇〇」総合活用活性化事業		
補助事業経費の配分	主たる事業費 その他の経費 合 計	19,414,000 393,880 19,807,880	円 円 円
補助事業の着手及び 完了の予定期日	着 手 27 年 4 月 〇 日 完 了 28 年 3 月 31 日	その他の経費には、実行 委員会等の事務費のみを 計上してください。	
補助金の交付要望額	(総補助事業経費	19,127,880 19,807,880	円 円 の定額)
その他参考となるべき事項	収入の部の①収入合計と同じとなる ようにしてください。		

(ふりがな)	
担当者氏名	
連絡先 (TEL)	実務を担当(書類作成)している方の氏名 を記載いただき、平日の日中に連絡の取 れる電話番号も記載してください。
" (FAX)	
" (E-MAIL)	
書類等の郵送先	
その他(日中連絡先)	

## &lt;平成27年度事業計画書&gt;

事業の名称	日本遺産「〇〇〇〇」総合活用活性化事業
事業の内容（具体的に記入すること）	
<p>1. 情報発信、人材育成事業</p> <p>(1) 日本遺産に関する総合的な情報発信事業 日本遺産を総合的に発信するための総合パンフレットを作成する。全構成文化財を対象とし、ストーリーとの関連や位置付け、国、県、市指定等の指定理由、〇〇市文化財悉皆調査等の調査結果をデータとし、編集の上、冊子化する(2種、2言語)</p> <p>(2) 日本遺産マネージャー育成事業 日本遺産の保存・活用に関する専門家(日本遺産マネージャー)を育成するための講習会を実施する。 地域振興における体制づくり等に係る専門家を招へいし、講義・演習の開催(10回程度)及びヘリテージマネージャーの認定試験を実施する。また、2. (1)〇〇シンポジウム開催において地域住民との共同による日本遺産を活かしたまちづくりの観点からの事業開催に参画する。</p> <p>2. 普及啓発事業</p> <p>(1) 〇〇シンポジウムの開催 日本遺産認定を記念し、市民が日本遺産に触れ地域の歴史や文化への意識高揚を図るため、シンポジウムを〇月、〇月の計〇回開催し、……………。</p> <p>(2) 日本遺産普及促進事業 9月から11月の期間にかけ、日本遺産の構成文化財の所有者等の協力を得て、子供たちを対象に、地域の文化遺産を無料開放するとともに、訪問先での有識者による講話等を取り入れた「日本遺産体感事業」を実施する。併せて、日本遺産モニターツアーを実施し、参加者のレポートの分析及び分析結果を踏まえた日本遺産活性化検討委員会(3回程度)を開催する。</p> <p>3. 調査研究事業</p> <p>(1) 構成文化財詳細調査事業 未指定の構成文化財について、その歴史的由来等を更に掘り下げるため、写真や映像等の歴史資料、関係者への聞き取り等による記録収集を行うとともに、専門家の協力を得て調査を実施し、調査の成果を発表、パンフレット等への反映を図る。</p> <p>4. 〇〇整備事業</p> <p>(1) 案内板・説明板の設置 日本遺産の構成文化財としての理解の促進を図るために優先順位を設定し、案内板を〇箇所説明板〇箇所を設置し、……………。設置図参照</p> <p>(2) 情報発信施設の整備 〇〇学校の空き教室を改修し、日本遺産の情報発信に必要な資料の展示公開を行うために必要な、〇〇〇、〇〇〇の整備を実施する。</p>	
事業実施により想定される効果（具体的に記入すること）	
<p>①. 想定される効果</p> <p>1. 情報発信、人材育成事業</p> <p>(1) 日本遺産に関する総合的な情報発信事業 作成したパンフレットを〇〇に配布し、……………</p> <p>(2) 日本遺産マネージャー育成事業 日本遺産の保存・活用に関する専門家(日本遺産マネージャー)を育成するための講習会を〇回開催し、……………認定することにより、……………</p> <p>2. 普及啓発事業</p> <p>(1) シンポジウムの開催 シンポジウムの来場者数</p> <p>(2) 日本遺産普及促進事業</p> <p>3. 調査研究事業</p> <p>4. 〇〇整備事業</p> <p>(1) 案内板・説明板の設置 案内板・説明板の設置をすることにより……………。</p> <p>(2) 情報発信施設の整備 空き教室を日本遺産の情報発信・普及啓発の拠点とすることにより……………。</p> <p>②. 効果の測定方法</p> <p>1. 各補助事業の参加者数、来場者数の把握及びアンケートの実施及び分析</p> <p>2. 新聞等による報道状況</p> <p>3. 市関係部局が発表する観光及び経済に関する統計の分析</p> <p>4. ……………</p>	

計画に記載された事業を実施することにより、どのような効果・成果を得られるか、事業により作成した成果物の今後の利用方法等について、具体的かつ詳細に記載してください。  
事業の効果・成果に係る記述が不十分な事業は補助対象事業となりません。

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

様式 1 - 2. (記入例)

<収支予算書>

区分		金額 (予定を含む。)	内訳	
収入の部	本事業以外の補助金・助成金	100,000	〇〇助成金	100,000
	その他収入	540,000	入場料収入	540,000
	小計 (A)	640,000		
	自己負担金 (B)	40,000	講演料(自己負担分)	
	本事業による補助金の交付要望額 (C)	19,127,880		
①収入合計 (A) + (B) + (C)		19,807,880		680,000

交付要望額は千円未満の端数が出ないようにしてください。端数が出る場合は自己負担額にいらしてください。この値は1枚目の、補助金の交付要望額と同じになります。

同額になるようにしてください。

区分		総事業費	交付要望額	左記のうち自己負担額等
支出の部	日本遺産魅力発信推進事業	19,807,880	19,127,880	680,000
	主たる経費	19,414,000	18,734,000	680,000
	情報発信、人材育成事業	751,000	651,000	〇〇助成金 100,000
	普及啓発事業	1,733,000	1,153,000	入場料収入 540,000 講演料(自己負担分) 40,000
	調査研究事業	965,000	965,000	
	公開活用のための整備に係る事業	15,965,000	15,965,000	
	その他経費 (事務経費)	393,880	393,880	



&lt;支出内訳明細&gt;

該当する区分及び項に○を付け、それぞれの区分とその事業ごとに作成してください。区分3は、区分1、2の事業ごとに別ページに作成する

(区分) I. 日本遺産魅力発信推進事業    II. その他経費(事務費)(項) 1. 情報発信・人材育成    2. 普及啓発    3. 調査研究    4. 公開活用のための整備に係る事業

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
日本遺産に関する総合的な情報発信事業	<b>【賃金】</b> 資料整理等賃金(パンフレット編集) @930×6時間×10日×2人=111,600円  <b>【需用費】</b> 印刷製本費(パンフレット印刷) @50円×3,000部=150,000円(見積番号①) ※100,000円を〇〇助成金より支出	261,600	161,600	100,000
日本遺産マネージャー育成事業	<b>【報償費】</b> 指導謝金(講習会講師) @9,400円×10日×2人=188,000円  <b>【旅費】</b> 費用弁償(講習会講師 東京～名古屋 新幹線利用) @10,070円×2(往復)×10日×1人=201,400円  <b>【使用料及び借料】</b> 会場借料(講習会会場) @5,000円×2時間×10日=100,000円(見積番号②)	489,400	489,400	0
合 計		751,000	651,000	100,000

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。



<支出内訳明細>

(区分) I. 日本遺産魅力発信推進事業 II その他経費(事務費)

(項) 1. 情報発信・人材育成 2. 普及啓発 3. 調査研究 4. 公開活用のための整備に係る事業

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
〇〇シンポジウムの開催	<p>【賃金】 会場整理等賃金(会場設営、整理) @930円×6時間×2日×20人=223,200円</p> <p>【共済費】 イベント保険 1日一式 50,000円</p> <p>【報償費】 講演料(演者) @40,000円×7人=280,000円(講演者内訳別紙) ※40,000円を自己負担 @35,000円×1人=35,000円(シンポジウム司会者)</p> <p>【使用料及び借料】 会場借料(照明、音響等使用料込み) 一式 250,000円(見積番号③)</p> <p>【委託費】 照明、音響等操作 一式 894,800円(見積番号④) ※540,000円を入場料収入より支出</p>	1,733,000	1,153,000	580,000
合 計		1,733,000	1,153,000	580,000

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

<支出内訳明細>

(区分) I. 日本遺産魅力発信推進事業 II その他経費(事務費)

(項) 1. 情報発信・人材育成 2. 普及啓発 3. 調査研究 4. 公開活用のための整備に係る事業

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
調査研究事業	<b>【報償費】</b> 専門家による現地調査謝金 @12,000円×5人=60,000円  <b>【委託費】</b> 建造物・樹木調査業務委託 一式 900,000円(見積番号⑥)  <b>【需用費】</b> 消耗品費 一式 5,000円	965,000	965,000	0
合 計		965,000	965,000	0

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

<支出内訳明細>

(区分) I. 日本遺産魅力発信推進事業 II その他経費(事務費)

(項) 1. 情報発信・人材育成 2. 普及啓発 3. 調査研究 4. 公開活用のための整備に係る事業

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
案内板・説明板の設置	<b>【請負費】</b> 案内板製作・設置費 @48,250円×20基=965,000円	965,000	965,000	0
情報発信施設の整備	<b>【請負費】</b> 展示工事費(電気・機械設備含む) @15,000千円×一式=15,000千円	15,000,000	15,000,000	0
合 計		15,965,000	15,965,000	0

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

<支出内訳明細>

(区分) I. 日本遺産魅力発信推進事業 II その他経費(事務費)

(項) 1. 情報発信・人材育成 2. 普及啓発 3. 調査研究 4. 公開活用のための整備に係る事業

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
事務経費	<b>【賃金】</b> 資料整理 @930円×6時間×30日×1人=167,400円  <b>【旅費】</b> 会議出席旅費(外部有識者) @31,640円×2回×2人=126,560円 現地調査旅費(外部有識者) @47,460円×1回×2人=94,920円  <b>【需用費】</b> 消耗品費 一式 5,000円	393,880	393,880	0
合 計		393,880	393,880	0

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

協議会等(補助の対象となる者)の概要

(ふりがな) 名称	〇〇〇〇きょうぎかい	(ふりがな) 代表者職名・氏名	かいちょう 〇〇 〇〇
	〇〇〇〇協議会		会長 〇〇 〇〇
所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇町3-2-1	電話番号	* * * * - * * * * - * * * *
		FAX番号	* * * * - * * * * - * * * *
団体設立年月	平成〇〇年〇月		
役職員		構成団体	
委員長 〇〇 〇〇(〇〇行事保存会会長) 副委員長 〇〇 〇〇(〇〇市商工会議所) 監事 〇〇 〇〇(〇〇市教育委員会〇〇課長) 会計 〇〇 〇〇(NPO法人〇〇代表)		〇〇行事保存会 〇〇市観光協会 〇〇市 〇〇商工会議所 NPO法人〇〇	
設置目的	.....。		

※ 協議会等及び構成団体の定款・寄付行為に類する規約を併せて提出すること。

見積番号④

## 見 積 書

〇〇市日本遺産活性化協議会 殿

シンポジウムの照明、音響等操作委託費について、下記のとおりお見積  
 もります。

平成〇年〇月〇日

(株)〇〇〇〇〇〇  
 代表取締役 〇〇 〇〇 印

金 894, 800 円

事項	金額	備考
照明・音響技術者	94,000	@9,400×10名
機材借料	665,000	機材一覧別紙
機材運搬料	76,520	
消費税(8%)	66,841	
小計	902,361	
値引き	7,561	
合計	894,800	

- ※ 人件費については、内訳を記入してください。
- ※ 単価等は「各費目における単価上限、補助対象外経費等」によるものとしてください。
- ※ 使用料、借料、再委託費、消耗品費等については、内訳明細を添付してください。
- ※ 発注予定金額が10万円（税込み）以上の場合、見積書を徴してください。
- ※ 発注予定金額が100万円（税込み）以上の場合、複数者から見積書を徴してください。複数者から見積書を徴することができない場合は、理由書（任意様式）を添付してください。

補助対象事業の内容及び具体例等

事業内容	具体例	注意事項
1. 情報発信、人材育成事業		
ホームページ、映像、パンフレット等の制作(外国語版の制作を含む)	◆日本遺産を網羅的に紹介するホームページの新規作成や映像資料制作 ◆日本遺産の普及・理解促進に資する案内板等の設置	※日本遺産を総合的に取り扱う事業が対象 ※ホームページの更新、サーバーの維持管理(いわゆるランニングコスト)、映像の上映、映像の保管料などは補助対象外
ボランティア等の人材養成	◆全ての構成資産を紹介できる観光ボランティアの養成 ◆日本遺産マネージャーの育成	
2. 普及啓発事業		
フェスティバル、ワークショップ、シンポジウム等の開催	◆日本遺産公開及び普及のためのシンポジウムの開催 ◆日本遺産モニターツアーの実施	※一過性のイベントや地方公共団体等からの予算の付け替えと認められる取組は補助対象外 ※出演料は様式任意で出演者一覧表を作成すること。 出演者が不明瞭な出演料は全額補助対象外 ※モニターツアーを実施する場合は、成果物として参加者の調査報告を分析した結果等を必ず提出すること。
3. 日本遺産調査研究事業		
調査研究	◆日本遺産の情報発信・普及啓発に必要な未指定文化財の資料収集	※成果物の配布等だけの応募は不可。成果を活用した取組を併せて実施すること。 ※営利目的の事業は補助対象外 ※文化財の文献調査・資料収集(ストーリーとの関連性の確認に必要な追加調査・資料収集。ただし、指定に関わる調査は補助対象外
4. 公開活用のための整備に係る事業		
展示設備整備等	◆空き教室や廃校等の改修 ◆便益施設等の設置 ◆防犯・防災対策 ◆案内板・説明板の設置 等	※案内板等は1基当たり10万円(設置費・税込み)未満のものを補助対象とする。 ※警報設備、防災対策は公開活用に係る設備整備と一体として行うものに限る。 ※環境整備は案内板の設置等に伴う雑木、雑草の除去、張芝とする。

※上記にかかわらず、次の事業は補助対象外とする。

- 神職のみによる神事等、特定の宗教者・宗教団体によって行われる宗教行事等
- 国宝重要文化財等保存整備費補助金で対応可能な事業
- 団体の予算の付け替えと認められる取組

各費目における単価上限、補助対象外経費等

費目	細分	注意事項	上限金額
賃金	—	本事業のために臨時に雇用する者のみ対象(協議会等を構成する団体及びそのメンバーに対する支出は補助対象外)	930円／時
共済費	—	イベント保険、その他危険な作業を伴う場合のみ対象。健康保険、年金保険、雇用保険等は補助対象外	—
報償費	会議出席	有識者による審議、討論等	12,900円／日
	講演	専門家による講話、研究報告等。技芸等の実演、指導等は補助補助対象外	35,000円／日
	調査	専門家による現地調査	12,000円／日
	指導・実技	技芸等の実演、指導、教授等	9,400円／日
	原稿執筆	日本語 400字(A4用紙1枚)程度	1,800円／枚
		外国語 200語(A4用紙1枚)程度	3,600円／枚
	翻訳	和文英訳 200語(A4用紙1枚)程度	5,800円／枚
		英文和訳 400字(A4用紙1枚)程度	4,000円／枚
		その他和訳 400字(A4用紙1枚)程度。	5,700円／枚
	出演料	社会通念上、著しく高額と認められる場合は補助対象外	—
全般	協議会等を構成する団体及びそのメンバーに対する支出は補助対象外	—	
旅費	交通費	公共交通機関を利用して最も経済的・効率的な区間の実費相当額	—
		行事・教室等参加者の送迎費、協議会内の事務会合に係る交通費は補助対象外	—
		特別料金(グリーン料金、ビジネスクラス料金等)、タクシー代、ガソリン代は補助対象外	—
	宿泊費	真に必要な場合に限る(ただし、食事代は補助対象外)	9,800円／日
	日当	補助対象外	—
使用料及び借料		・発注予定金額が10万円(税込み)以上の場合、見積書を徴すること。 ・発注予定金額が100万円(税込み)以上の場合、複数者から見積書を徴すること。複数者から見積書を徴することができない場合は、理由書(様式任意)を添付すること。 ・作業一式を外部委託等する場合は、委託内容及び経費積算の分かる資料を添付すること。なお、外部に委託する場合でも、各費目において本表の基準を適用すること。 ・用具の修理・新調の場合は、有識者の指導・助言に基づく仕様書を作成し、添付すること。	—
役務費			
委託費			
請負費			
需用費	消耗品費	・1点10万円(税込み)以上の高額物品 ・電化製品(パソコン、カメラ)など、転売可能な物品 ・参加者、協力者への贈答が目的の物品 ・個人が所有することとなる物品(法衣、足袋等) ・参加者が実費負担すべき消耗品(材料費等)	左記はすべて補助対象外
全事項共通		上記の基準に沿わない経費、積算根拠が不明確な経費	全額補助対象外

※その他補助対象外経費

食糧費	食糧費全般(講師用の弁当、会議用の水等もすべて)	左記はすべて補助対象外
不動産関係費	建物の建設、不動産購入費、不動産賃貸費	
祭等運営費	祭行事、レセプション(表彰式、懇親会、祝賀会等)の運営経費、大会参加費	
団体が当然負担すべき経費	実行委員会等及びその構成団体の維持経費(家賃、光熱水費、電話代、臨時雇用者以外の賃金、サーバー維持管理費)、クリーニング代、収入印紙代、印鑑類等	
地域色の薄い取組	その地域固有の伝統芸能・伝統行事等以外の公演に係る経費	
応募経費	本事業の応募に係る通信費、旅費等	
補助期間外の支出	補助対象期間外(交付決定日～完了日以外)に実施した事務事業に係る経費	

※青字は前年度から変更のあった項目です。

## Ⅲ その他留意事項等

### 1. 補助金交付申請書の提出

採択が決定した協議会等に対しては、改めて補助金交付申請書を提出していただき、補助金の交付決定を行います。なお、詳細は採択が決定した協議会等に対して、別途お知らせします。

### 2. 補助金の交付決定された補助事業の取扱い

本補助事業に応募される協議会等においては、下記に御留意ください。なお、詳細は採択が決定した協議会等に対して、別途お知らせします。

- (1) 補助事業の完了日が属する年度の終了後5年間（平成33年3月末まで）、当該補助事業に関する帳簿及び関係書類を善良な管理者の注意をもって保管する義務があります。
- (2) 補助事業で作成される印刷物（パンフレット、ちらし、ポスター、調査報告書等）には、文化庁シンボルマーク及び日本遺産ロゴマーク並びに本補助事業名等を掲載していただきます。
- (3) 補助事業の実施内容が実施計画や交付決定の条件に著しく異なっていると認められる場合は、補助事業実施期間中においても、交付決定を取り消す場合があります。
- (4) 補助事業終了後、会計検査院の検査や文化庁による執行状況調査の対象になるとともに、検査・調査の結果によっては、補助金を国庫に返納させる場合があります。

### 3. 関係法令の適用について

日本遺産魅力発信推進事業で交付する補助金は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年8月27日法律第179号）及び「同法施行令」（昭和30年9月26日政令第255号）の適用を受けます。



#### 4. 不正受給等に伴う応募制限について

日本遺産魅力発信推進事業において補助金の不正受給等を行った場合、「芸術活動支援等事業において不正行為等を行った芸術団体等の応募制限について」（平成22年9月16日文化庁長官決定）を準用し、応募制限を行います。

芸術活動支援等事業において不正行為等を行った芸術団体等の応募制限について

平成22年9月16日文化庁長官決定

文化庁が芸術活動への支援等のために公募により行う事業について、芸術団体等による支援金等の不正受給等があった場合、下記のとおり応募制限を行う。

##### 記

- (1) 虚偽の申請や報告による支援金等の不正な受給、支援金等の他の事業・用途への流用、私的流用：応募制限期間4～5年
- (2) 調査に応じない、調査に必要な書類の提出に応じない、その他文化庁の調査を妨害したと認められる場合：応募制限期間2～3年
- (3) 文化庁以外の他の機関が行う支援事業において不正行為等を行ったことが判明した場合は、上記(1)、(2)に準じて取り扱う。

#### 5. その他参考資料

下記の本補助事業に係る法令等を17頁以降に添付しておりますので、応募に当たっては、事前に熟読してください。

- (1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同法施行令（抄）
- (2) 文化芸術振興基本法（抄）

# 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

昭和30年8月27日法律第179号

## 第1章 総則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、補助金等の交付の申請、決定等に関する事項その他補助金等に係る予算の執行に関する基本的事項を規定することにより、補助金等の交付の不正な申請及び補助金等の不正な使用の防止その他補助金等に係る予算の執行並びに補助金等の交付の決定の適正化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において「補助金等」とは、国が国以外の者に対して交付する次に掲げるものをいう。

- 一 補助金
  - 二 負担金（国際条約に基く分担金を除く。）
  - 三 利子補給金
  - 四 その他相当の反対給付を受けない給付金であつて政令で定めるもの
- 2 この法律において「補助事業等」とは、補助金等の交付の対象となる事務又は事業をいう。
- 3 この法律において「補助事業者等」とは、補助事業等を行う者をいう。
- 4 この法律において「間接補助金等」とは、次に掲げるものをいう。
- 一 国以外の者が相当の反対給付を受けないで交付する給付金で、補助金等を直接又は間接にその財源の全部又は一部とし、かつ、当該補助金等の交付の目的に従つて交付するもの
  - 二 利子補給金又は利子の軽減を目的とする前号の給付金の交付を受ける者が、その交付の目的に従い、利子を軽減して融通する資金
- 5 この法律において「間接補助事業等」とは、前項第一号の給付金の交付又は同項第二号の資金の融通の対象となる事務又は事業をいう。
- 6 この法律において「間接補助事業者等」とは、間接補助事業等を行う者をいう。
- 7 この法律において「各省各庁」とは、財政法（昭和22年法律第34号）第21条に規定する各省各庁をいい、「各省各庁の長」とは、同法第20条第2項に規定する各省各庁の長をいう。

(関係者の責務)

- 第3条 各省各庁の長は、その所掌の補助金等に係る予算の執行に当つては、補助金等が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに特に留意し、補助金等が法令及び予算で定めるところに従つて公正かつ効率的に使用されるように努めなければならない。
- 2 補助事業者等及び間接補助事業者等は、補助金等が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに留意し、法令の定及び補助金等の交付の目的又は間接補助金等の交付若しくは融通の目的に従つて誠実に補助事業等又は間接補助事業等を行うように努めなければならない。

(他の法令との関係)

第4条 補助金等に関しては、他の法律又はこれに基く命令若しくはこれを実施するための命令に特別の定のあるものを除くほか、この法律の定めるところによる。

## 第2章 補助金等の交付の申請及び決定

(補助金等の交付の申請)

第5条 補助金等の交付の申請（契約の申込を含む。以下同じ。）をしようとする者は、政令で定めるところにより、補助事業等の目的及び内容、補助事業等に要する経費その他必要な事項を記載した申請書に各省各庁の長が定める書類を添え、各省各庁の長に対しその定める時期までに提出しなければならない。

(補助金等の交付の決定)

第6条 各省各庁の長は、補助金等の交付の申請があつたときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該申請に係る補助金等の交付が法令及び予算で定めるところに違反しないかどうか、補助事業等の目的及び内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤がないかどうか等を調査し、補助金等を交付すべきものと認めたときは、すみやかに補助金等の交付の決定（契

約の承諾の決定を含む。以下同じ。)をしなければならない。

- 2 各省各庁の長は、補助金等の交付の申請が到達してから当該申請に係る補助金等の交付の決定をするまでに通常要すべき標準的な期間（法令により当該各省各庁の長と異なる機関が当該申請の提出先とされている場合は、併せて、当該申請が当該提出先とされている機関の事務所に到達してから当該各省各庁の長に到達するまでに通常要すべき標準的な期間）を定め、かつ、これを公表するよう努めなければならない。
- 3 各省各庁の長は、第1項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金等の交付の申請に係る事項につき修正を加えて補助金等の交付の決定をすることができる。
- 4 前項の規定により補助金等の交付の申請に係る事項につき修正を加えてその交付の決定をするに当たっては、その申請に係る当該補助事業等の遂行を不当に困難とさせないようにしなければならない。

#### （補助金等の交付の条件）

第7条 各省各庁の長は、補助金等の交付の決定をする場合において、法令及び予算で定める補助金等の交付の目的を達成するため必要があるときは、次に掲げる事項につき条件を附するものとする。

- 一 補助事業等に要する経費の配分の変更（各省各庁の長の定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、各省各庁の長の承認を受けるべきこと。
  - 二 補助事業等を行うため締結する契約に関する事項その他補助事業等に要する経費の使用方法に関する事項
  - 三 補助事業等の内容の変更（各省各庁の長の定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、各省各庁の長の承認を受けるべきこと。
  - 四 補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、各省各庁の長の承認を受けるべきこと。
  - 五 補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となつた場合においては、すみやかに各省各庁の長に報告してその指示を受けるべきこと。
- 2 各省各庁の長は、補助事業等の完了により当該補助事業者等に相当の収益が生ずると認められる場合においては、当該補助金等の交付の目的に反しない場合に限り、その交付した補助金等の全部又は一部に相当する金額を国に納付すべき旨の条件を附することができる。
  - 3 前2項の規定は、これらの規定に定める条件のほか、各省各庁の長が法令及び予算で定める補助金等の交付の目的を達成するため必要な条件を附することを妨げるものではない。
  - 4 補助金等の交付の決定に附する条件は、公正なものでなければならず、いやくも補助金等の交付の目的を達成するため必要な限度をこえて不当に補助事業者等に対し干渉をするようなものであつてはならない。

#### （決定の通知）

第8条 各省各庁の長は、補助金等の交付の決定をしたときは、すみやかにその決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を補助金等の交付の申請をした者に通知しなければならない。

#### （申請の取下げ）

第9条 補助金等の交付の申請をした者は、前条の規定による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金等の交付の決定の内容及びこれに附された条件に不服があるときは、各省各庁の長の定める期日までに、申請の取下げをすることができる。

- 2 前項の規定による申請の取下げがあつたときは、当該申請に係る補助金等の交付の決定は、なかつたものとみなす。

#### （事情変更による決定の取消等）

第10条 各省各庁の長は、補助金等の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金等の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに附した条件を変更することができる。ただし、補助事業等のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りでない。

- 2 各省各庁の長が前項の規定により補助金等の交付の決定を取り消すことができる場合は、天災地変その他補助金等の交付の決定後生じた事情の変更により補助事業等の全部又は一部を継続する必要がなくなつた場合その他政令で定める特に必要な場合に限る。
- 3 各省各庁の長は、第1項の規定による補助金等の交付の決定の取消により特別に必要となつた事務又は事業に対しては、政令で定めるところにより、補助金等を交付するものとする。
- 4 第8条の規定は、第1項の処分をした場合について準用する。

### 第3章 補助事業等の遂行等

#### (補助事業等及び間接補助事業等の遂行)

第11条 補助事業者等は、法令の定並びに補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件その他法令に基く各省各庁の長の処分に従い、善良な管理者の注意をもつて補助事業等を行わなければならない。いやくも補助金等の他の用途への使用（利子補給金にあつては、その交付の目的となつてゐる融資又は利子の軽減をしないことにより、補助金等の交付の目的に反してその交付を受けたことになることをいう。以下同じ。）をしてはならない。

2 間接補助事業者等は、法令の定及び間接補助金等の交付又は融通の目的に従い、善良な管理者の注意をもつて間接補助事業等を行わなければならない。いやくも間接補助金等の他の用途への使用（利子の軽減を目的とする第2条第4項第一号の給付金にあつては、その交付の目的となつてゐる融資又は利子の軽減をしないことにより間接補助金等の交付の目的に反してその交付を受けたことになることをいい、同項第二号の資金にあつては、その融通の目的に従つて使用しないことにより不当に利子の軽減を受けたことになることをいう。以下同じ。）をしてはならない。

#### (状況報告)

第12条 補助事業者等は、各省各庁の長の定めるところにより、補助事業等の遂行の状況に関し、各省各庁の長に報告しなければならない。

#### (補助事業等の遂行等の命令)

第13条 各省各庁の長は、補助事業者等が提出する報告等により、その者の補助事業等が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に従つて遂行されていないと認めるときは、その者に対し、これらに従つて当該補助事業等を遂行すべきことを命ずることができる。

2 各省各庁の長は、補助事業者等が前項の命令に違反したときは、その者に対し、当該補助事業等の遂行の一時停止を命ずることができる。

#### (実績報告)

第14条 補助事業者等は、各省各庁の長の定めるところにより、補助事業等が完了したとき（補助事業等の廃止の承認を受けたときを含む。）は、補助事業等の成果を記載した補助事業等実績報告書に各省各庁の長の定める書類を添えて各省各庁の長に報告しなければならない。補助金等の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

#### (補助金等の額の確定等)

第15条 各省各庁の長は、補助事業等の完了又は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けた場合においては、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行ふ現地調査等により、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金等の額を確定し、当該補助事業者等に通知しなければならない。

#### (是正のための措置)

第16条 各省各庁の長は、補助事業等の完了又は廃止に係る補助事業等の成果の報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業等の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業等につき、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者等に対して命ずることができる。

2 第14条の規定は、前項の規定による命令に従つて行ふ補助事業等について準用する。

### 第4章 補助金等の返還等

#### (決定の取消)

第17条 各省各庁の長は、補助事業者等が、補助金等の他の用途への使用をし、その他補助事業等に関して補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件その他法令又はこれに基く各省各庁の長の処分に違反したときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

2 各省各庁の長は、間接補助事業者等が、間接補助金等の他の用途への使用をし、その他間接補助事業等に関して法令に違反したときは、補助事業者等に対し、当該間接補助金等に係る補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

3 前2項の規定は、補助事業等について交付すべき補助金等の額の確定があつた後においても適用があるものとする。

4 第8条の規定は、第1項又は第2項の規定による取消をした場合について準用する。

(補助金等の返還)

第18条 各省各庁の長は、補助金等の交付の決定を取り消した場合において、補助事業等の当該取消に係る部分に関し、すでに補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命じなければならない。

2 各省各庁の長は、補助事業者等に交付すべき補助金等の額を確定した場合において、すでにその額をこえる補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命じなければならない。

3 各省各庁の長は、第1項の返還の命令に係る補助金等の交付の決定の取消が前条第2項の規定によるものである場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、政令で定めるところにより、返還の期限を延長し、又は返還の命令の全部若しくは一部を取り消すことができる。

(加算金及び延滞金)

第19条 補助事業者等は、第17条第1項の規定又はこれに準ずる他の法律の規定による処分に関し、補助金等の返還を命ぜられたときは、政令で定めるところにより、その命令に係る補助金等の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金等の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を国に納付しなければならない。

2 補助事業者等は、補助金等の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかつたときは、政令で定めるところにより、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を国に納付しなければならない。

3 各省各庁の長は、前2項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、政令で定めるところにより、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。

(他の補助金等の一時停止等)

第20条 各省各庁の長は、補助事業者等が補助金等の返還を命ぜられ、当該補助金等、加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、その者に対して、同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺することができる。

(徴収)

第21条 各省各庁の長が返還を命じた補助金等又はこれに係る加算金若しくは延滞金は、国税滞納処分の例により、徴収することができる。

2 前項の補助金等又は加算金若しくは延滞金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。

## 第5章 雑則

(理由の提示)

第21条の2 各省各庁の長は、補助金等の交付の決定の取消し、補助事業等の遂行若しくは一時停止の命令又は補助事業等の是正のための措置の命令をするときは、当該補助事業者等に対してその理由を示さなければならない。

(財産の処分の制限)

第22条 補助事業者等は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した政令で定める財産を、各省各庁の長の承認を受けずに、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、政令で定める場合は、この限りでない。

(立入検査等)

第23条 各省各庁の長は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者等若しくは間接補助事業者等に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の要求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(不当干渉等の防止)

第24条 補助金等の交付に関する事務その他補助金等に係る予算の執行に関する事務に従事する国又

は都道府県の職員は、当該事務を不当に遅延させ、又は補助金等の交付の目的を達成するため必要な限度をこえて不当に補助事業者等若しくは間接補助事業者等に対して干渉してはならない。

(行政手続法の適用除外)

第24条の2 補助金等の交付に関する各省各庁の長の処分については、行政手続法（平成5年法律第88号）第2章及び第3章の規定は、適用しない。

(不服の申出)

第25条 補助金等の交付の決定、補助金等の交付の決定の取消、補助金等の返還の命令その他補助金等の交付に関する各省各庁の長の処分に対して不服のある地方公共団体（港湾法（昭和25年法律第218号）に基く港務局を含む。以下同じ。）は、政令で定めるところにより、各省各庁の長に対して不服を申し出ることができる。

2 各省各庁の長は、前項の規定による不服の申出があつたときは、不服を申し出た者に意見を述べる機会を与えた上、必要な措置をとり、その旨を不服を申し出た者に対して通知しなければならない。

3 前項の措置に不服のある者は、内閣に対して意見を申し出ることができる。

(事務の実施)

第26条 各省各庁の長は、政令で定めるところにより、補助金等の交付に関する事務の一部を各省各庁の機関に委任することができる。

2 国は、政令で定めるところにより、補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行うこととすることができる。

3 前項の規定により都道府県が行うこととされる事務は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第9項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の適用除外)

第26条の2 この法律又はこの法律に基づく命令の規定による手続については、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）第3条及び第4条の規定は、適用しない。

(電磁的記録による作成)

第26条の3 この法律又はこの法律に基づく命令の規定により作成することとされている申請書等（申請書、書類その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。次条において同じ。）については、当該申請書等に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして各省各庁の長が定めるものをいう。次条第1項において同じ。）の作成をもつて、当該申請書等の作成に代えることができる。この場合において、当該電磁的記録は、当該申請書等とみなす。

(電磁的方法による提出)

第26条の4 この法律又はこの法律に基づく命令の規定による申請書等の提出については、当該申請書等が電磁的記録で作成されている場合には、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて各省各庁の長が定めるものをいう。次項において同じ。）をもつて行うことができる。

2 前項の規定により申請書等の提出が電磁的方法によつて行われたときは、当該申請書等の提出を受けるべき者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該提出を受けるべき者に到達したものとみなす。

(適用除外)

第27条 他の法律又はこれに基く命令若しくはこれを実施するための命令に基き交付する補助金等に関しては、政令で定めるところにより、この法律の一部を適用しないことができる。

(政令への委任)

第28条 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

## 第6章 罰則

第29条 偽りその他不正の手段により補助金等の交付を受け、又は間接補助金等の交付若しくは融通を受けた者は、5年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 前項の場合において、情を知つて交付又は融通をした者も、また同項と同様とする。

第30条 第11条の規定に違反して補助金等の他の用途への使用又は間接補助金等の他の用途への使用をした者は、3年以下の懲役若しくは50万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第31条 次の各号の一に該当する者は、3万円以下の罰金に処する。

- 一 第13条第2項の規定による命令に違反した者
- 二 法令に違反して補助事業等の成果の報告をしなかつた者
- 三 第23条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者

第32条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定のあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前3条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、当該法人又は人に対し各本条の罰金刑を科する。

2 前項の規定により法人でない団体を処罰する場合においては、その代表者又は管理人が訴訟行為につきその団体を代表するほか、法人を被告人とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第33条 前条の規定は、国又は地方公共団体には、適用しない。

2 国又は地方公共団体において第29条から第31条までの違反行為があつたときは、その行為をした各省各庁の長その他の職員又は地方公共団体の長その他の職員に対し、各本条の刑を科する。

#### 附 則 抄

1 この法律は、公布の日から起算して30日を経過した日から施行する。ただし、昭和29年度分以前の予算により支出された補助金等及びこれに係る間接補助金等に関しては、適用しない。

2 この法律の施行前に補助金等が交付され、又は補助金等の交付の意思が表示されている事務又は事業に関しては、政令でこの法律の特例を設けることができる。

昭和30年9月26日政令第255号

（補助金等の交付の申請の手続）

第3条 法第5条の申請書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 申請者の氏名又は名称及び住所
  - 二 補助事業等の目的及び内容
  - 三 補助事業等の経費の配分、経費の使用法、補助事業等の完了の予定期日その他補助事業等の遂行に関する計画
  - 四 交付を受けようとする補助金等の額及びその算出の基礎
  - 五 その他各省各庁の長（新東京国際空港公団又は地域振興整備公団の補助金等に関してはその総裁、農畜産業振興事業団、新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本中央競馬会又は運輸施設整備事業団の補助金等に関してはこれらの理事長とする。以下同じ。）が定める事項
- 2 前項の申請書には、次に掲げる事項を記載した書類を添附しなければならない。
- 一 申請者の営む主な事業
  - 二 申請者の資産及び負債に関する事項
  - 三 補助事業等の経費のうち補助金等によつてまかなわれる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
  - 四 補助事業等の効果
  - 五 補助事業等に関して生ずる収入金に関する事項
  - 六 その他各省各庁の長が定める事項
- 3 第1項の申請書若しくは前項の書類に記載すべき事項の一部又は同項の規定による添附書類は、各省各庁の長の定めるところにより、省略することができる。

（事業完了後においても従うべき条件）

第4条 各省各庁の長は、補助金等の交付の目的を達成するため必要がある場合には、その交付の条件として、補助事業等の完了後においても従うべき事項を定めるものとする。

（事情変更による決定の取消ができる場合）

第5条 法第10条第2項に規定する政令で定める特に必要な場合は、補助事業者等又は間接補助事業者等が補助事業等又は間接補助事業等を遂行するため必要な土地その他の手段を使用することができないこと、補助事業等又は間接補助事業等に要する経費のうち補助金等又は間接補助金等によつてまかなわれる部分以外の部分を負担することができないことその他の理由により補助事業等又は間接補助事業等を遂行することができない場合（補助事業者等又は間接補助事業者等の責に帰すべき事情による場合を除く。）とする。

（決定の取消に伴う補助金等の交付）

第6条 法第10条第3項の規定による補助金等は、次に掲げる経費について交付するものとする。

- 一 補助事業等に係る機械、器具及び仮設物の撤去その他の残務処理に要する経費
- 二 補助事業等を行うため締結した契約の解除により必要となつた賠償金の支払に要する経費

2 前項の補助金等の額の同項各号に掲げる経費の額に対する割合その他その交付については、法第10条第1項の規定による取消に係る補助事業等についての補助金等に準ずるものとする。

（補助事業等の遂行の一時停止）

第7条 各省各庁の長は、法第13条第2項の規定により補助事業等の遂行の一時停止を命ずる場合においては、補助事業者等が当該補助金等の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合させるための措置を各省各庁の長の指定する期日までにとらないときは、法第17条第1項の規定により当該補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消す旨を、明らかにしなければならない。

（国の会計年度終了の場合における実績報告）

第8条 法第14条後段の規定による補助事業等実績報告書には、翌年度以降の補助事業等の遂行に関する計画を附記しなければならない。ただし、その計画が当該補助金等の交付の決定の内容となつた計画に比して変更がないときは、この限りでない。

（補助金等の返還の期限の延長等）

第9条 法第18条第3項の規定による補助金等の返還の期限の延長又は返還の命令の全部若しくは一部の取消は、補助事業者等の申請により行うものとする。

2 補助事業者等は、前項の申請をしようとする場合には、申請の内容を記載した書面に、当該補助事業等に係る間接補助金等の交付又は融通の目的を達成するためとつた措置及び当該補助金等の返還を困難とする理由その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて、これを各省各庁の長に提出しなければならない。



- 3 各省各庁の長は、法第18条第3項の規定により補助金等の返還の期限の延長又は返還の命令の全部若しくは一部の取消をしようとする場合には、財務大臣に協議しなければならない。
- 4 新東京国際空港公団若しくは地域振興整備公団の総裁又は農畜産業振興事業団、新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本中央競馬会若しくは運輸施設整備事業団の理事長は、法第18条第3項の規定により補助金等の返還の期限の延長又は返還の命令の全部若しくは一部の取消をしようとする場合には、前項の規定にかかわらず、新東京国際空港公団又は運輸施設整備事業団にあつては国土交通大臣、地域振興整備公団又は新エネルギー・産業技術総合開発機構にあつては経済産業大臣、農畜産業振興事業団又は日本中央競馬会にあつては農林水産大臣の承認を受けなければならない。
- 5 国土交通大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣は、前項の承認をしようとする場合には、財務大臣に協議しなければならない。

(加算金の計算)

- 第10条 補助金等が2回以上に分けて交付されている場合における法第19条第1項の規定の適用については、返還を命ぜられた額に相当する補助金等は、最後の受領の日に受領したものとし、当該返還を命ぜられた額がその日に受領した額をこえるときは、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次さかのぼりそれぞれの受領の日において受領したものとする。
- 2 法第19条第1項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、補助事業者等の納付した金額が返還を命ぜられた補助金等の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命ぜられた補助金等の額に充てられたものとする。

(延滞金の計算)

- 第11条 法第19条第2項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還を命ぜられた補助金等の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(加算金又は延滞金の免除)

- 第12条 第9条の規定は、法第19条第3項の規定による加算金又は延滞金の全部又は一部の免除について準用する。この場合において、第9条第2項中「当該補助事業等に係る間接補助金等の交付又は融通の目的を達成するため」とあるのは、「当該補助金等の返還を遅延させないため」と読み替えるものとする。

(処分を制限する財産)

- 第13条 法第22条に規定する政令で定める財産は、次に掲げるものとする。
- 一 不動産
  - 二 船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック
  - 三 前二号に掲げるものの従物
  - 四 機械及び重要な器具で、各省各庁の長が定めるもの
  - 五 その他各省各庁の長が補助金等の交付の目的を達成するため特に必要があると認めて定めるもの

(財産の処分の制限を適用しない場合)

- 第14条 法第22条ただし書に規定する政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。
- 一 補助事業者等が法第7条第2項の規定による条件に基き補助金等の全部に相当する金額を国に納付した場合
  - 二 補助金等の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して各省各庁の長が定める期間を経過した場合
- 2 第9条第3項から第5項までの規定は、前項第二号の期間を定める場合について準用する。

(不服の申出手続)

- 第15条 法第25条第1項の規定により不服を申し出ようとする者は、当該不服の申出に係る処分の通知を受けた日（処分について通知がない場合においては、処分があつたことを知つた日）から30日以内に、当該処分の内容、処分を受けた年月日及び不服の理由を記載した不服申出書に参考となるべき書類を添えて、これを当該処分をした各省各庁の長（法第26条第1項の規定により当該処分を委任された機関があるときは当該機関とし、同条第2項の規定により当該処分を行うこととなつた都道府県の知事又は教育委員会があるときは当該知事又は教育委員会とする。以下この条において同じ。）に提出しなければならない。
- 2 各省各庁の長は、通信、交通その他の状況により前項の期間内に不服を申し出なかつたことについてやむを得ない理由があると認める者については、当該期間を延長することができる。
  - 3 各省各庁の長は、第一項の不服の申出があつた場合において、その申出の方式又は手続に不備があるときは、相当と認められる期間を指定して、その補正をさせることができる。

## 文化芸術振興基本法（抄）

### （伝統芸能の継承及び発展）

第10条 国は、雅楽、能楽、文楽、歌舞伎その他の我が国古来の伝統的な芸能（以下「伝統芸能」という。）の継承及び発展を図るため、伝統芸能の公演等への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

### （生活文化、国民娯楽及び出版物等の普及）

第12条 国は、生活文化（茶道、華道、書道その他の生活に係る文化をいう。）、国民娯楽（囲碁、将棋その他の国民的娯楽をいう。）並びに出版物及びレコード等の普及を図るため、これらに関する活動への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

### （文化財等の保存及び活用）

第13条 国は、有形及び無形の文化財並びにその保存技術（以下「文化財等」という。）の保存及び活用を図るため、文化財等に関し、修復、防災対策、公開等への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

### （地域における文化芸術の振興）

第14条 国は、各地域における文化芸術の振興を図るため、各地域における文化芸術の公演、展示等への支援、地域固有の伝統芸能及び民俗芸能（地域の人々によって行われる民俗的な芸能をいう。）に関する活動への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

## 6. 日本遺産魅力発信推進事業Q & A

### I. 日本遺産魅力発信推進事業について

＜補助事業者（協議会等）が作成する交付要望書について＞

1. 本補助事業に応募した事業は必ず採択されますか。また、採択された事業が継続事業である場合、2年目以降の事業は必ず採択されますか。
2. 本補助事業に応募した同一内容の事業について、他の補助事業と重複して補助を受けることはできますか。
3. 応募期限までに協議会等の設立ができない場合はどうすればいいですか。
4. 補助対象事業の実施期間について教えてください。
5. 補助金の交付先は誰になりますか。
6. 補助率について教えてください。また、交付要望額に上限、下限はありますか。
7. 補助金の支払時期はいつごろですか。また、概算払制度はありますか。
8. その他、交付要望書の作成に当たって注意することはありますか。
9. 印刷物の作成部数に上限はありますか。
10. 補助事業完了後、構成団体への支払にかかる振込手数料は補助対象となりますか。

## ＜協議会等（補助事業者）が作成する交付要望書等について＞

### 1. 本補助事業に応募した事業は必ず採択されますか。また、採択された事業が継続事業である場合、2年目以降の事業は必ず採択されますか。

本補助事業においては、文化庁に提出された書類に基づき内容を精査のうえ、日本遺産への認定決定後に、採否を決定しますので、必ず採択されるとは限りません。

また、本補助事業は、毎年、応募を行った上で採否を決定しますので、今回の募集で採択された事業が継続事業であっても、2年目以降も採択されるとは限りません。

### 2. 本補助事業に応募した同一内容の事業について、他の補助事業と重複して補助を受けることはできますか。

本補助事業において、補助を受けようとする同一内容の事業について、「文化庁が実施する他の補助事業（例：伝統文化親子教室事業等）」、「独立行政法人日本芸術文化振興会が実施する助成事業」、「国が実施する他の補助事業」と重複して補助を受けることはできません。

### 3. 応募期限までに協議会等の設立ができない場合はどうすればいいですか。

応募時には暫定的な書類を提出していただき、詳細が決まり次第、文化庁に差替版を提出してください。なお、採否の決定までに、正式に設立されている必要があります。

### 4. 補助対象事業の実施期間について教えてください。

平成27年5月●日から平成28年3月31日までを予定しています。

なお、上記期間以外の事業は、補助対象事業にはなりません。

### 5. 補助金の交付先は誰になりますか。

文化庁から協議会等へ直接交付します。

### 6. 補助率について教えてください。また、交付要望額に上限、下限はありますか。

補助金の額は、予算の範囲内において決定します。

交付要望額に上限、下限は設けていませんが、補助対象事業によっては、補助対象経費に一部上限を設けているものがあります。（詳細は、募集案内を御参照ください。）

### 7. 補助金の支払時期はいつごろですか。また、概算払制度はありますか。

補助金の支払時期は、原則、補助事業が完了し、補助金の額の確定後となります。

概算払の実施を予定しておりますが、補助金が支払われるまでは、協議会等が経費を立て替えることとなりますので、御注意ください。

## 8. その他、交付要望書の作成に当たって注意することはありますか。

本補助事業に応募する補助対象事業については、可能な限り、その成果を活用する取組等を、併せて実施するよう検討してください。

(例)

- ・日本遺産の総合パンフレット（英語版）を作成する事業においては、作成したパンフレットを配布するだけでなく、例えば、地元の高校生等を対象とした観光ボランティア育成事業に活用する取組等を、併せて実施するようになしてください。
- ・調査研究事業により作成した成果物は、例えば、地元の公民館や図書館等で積極的に活用するような取組等を、併せて実施するようになしてください。

※成果物を配布・保存するだけの取組は、補助対象事業とならない場合があります。

## 9. 印刷物の作成部数に上限はありますか。

日本遺産記録作成、調査事業の成果物（報告書等）について、作成部数は300部を上限とします。

## 10. 補助事業完了後、構成団体への支払にかかる振込手数料は補助対象となりますか。

補助金は、原則、補助事業が完了し、額の確定後に支払われます。実績報告書に記載された事業期間外に発生した振り込み行為にかかる費用については補助対象にはなりません。交付申請書に記載されていたとしても、補助対象にはなりません。（募集案内14頁「各費目における単価上限、補助対象外経費等」参照）

## 文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付要綱

平成 27 年 4 月 16 日  
文化庁長官決定

### （通則）

第 1 条 文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）（以下「補助金」という。）の交付については、文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号。以下「保護法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。以下「適正化法施行令」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

### （交付の目的）

第 2 条 この補助金は、我が国の「たから」である地域の多様で豊かな文化遺産の活用を図ることにより、文化振興とともに地域活性化に資することを目的とする。

### （交付の対象となる事業の種類、経費等）

第 3 条 この補助金の交付の対象となる補助事業の種類及び補助事業を実施する者（以下「補助事業者」という。）は、次のとおりとする。

補助事業の種類 日本遺産魅力発信推進事業

補助事業者 日本遺産の構成文化財の所在する地方公共団体等によって構成される協議会等

2 補助事業を実施するために必要な経費のうち、この補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、補助金の額及び補助金の交付のための手続については、この要綱に定めるもののほか、文化庁長官（以下「長官」という。）が定める補助要項によるものとする。

### （申請の手続）

第 4 条 補助金の交付の申請をしようとする者は、補助金交付申請書（これに添付すべき書類を含む。様式第 1）を別に定める提出期限までに長官に提出しなければならない。

2 補助金の交付を申請しようとする者は、消費税法上の課税事業者である場合は、前項に規定する補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）に相当する額を減額して申請しなければならない。ただし、補助金の交付の申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

### （交付決定の通知等）

第 5 条 長官は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、これを審査の上交付決定を行い、補助金交付決定通知書（様式第 2）を補助事業者に送付するものとする。

2 長官は、前項の交付の決定を行うに当たっては、前条第 2 項本文の規定により補助金に係る消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して補助金の交付の申請がなされたものについては、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して交付の決定を行うものとする。

(交付の条件)

第6条 補助金の交付決定に当たっては、長官は次の各号に掲げる事項を条件として付すものとする。

- (1) 補助事業者は、次に掲げる場合の一に該当するときは、あらかじめ計画変更承認申請書（様式第3）を長官に提出し、その承認を受けなければならない。
  - ア 補助対象経費の総額を変更しようとするとき。ただし、補助対象経費の総額の20パーセント以内の変更はこの限りではない。
  - イ 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、補助金の交付決定額及び補助対象経費の額に影響を及ぼすことなく補助事業の目的の達成をより効率的にするために、補助事業の内容を変更する場合、又は、当該事業の目的に及ぼす影響が軽微であると認められる場合を除く。
- (2) 長官は、前号の承認をする場合は、必要に応じて交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことがあること。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、長官に申請し、その承認を受けなければならないこと。
- (4) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに長官に報告し、その指示を受けなければならないこと。
- (5) 補助事業の遂行の状況に関する報告書を別に指示する日までに、長官に提出しなければならないこと。
- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともにその効率的な運営を図らなければならないこと。
- (7) 前号に掲げる財産につき、長官の承認を受けて当該財産を処分することにより収入があった場合には、補助金の全部又は一部に相当する額を国に納付すること。
- (8) 補助事業の遂行により生ずる収入金（補助金を概算払いした場合の預金利子等）は、当該補助事業の経費に充てるよう措置しなければならないこと。
- (9) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならないこと。
- (10) 補助事業に係る資金については、確実な銀行その他金融機関に預け入れなければならないこと。ただし、補助事業の遂行上特に必要な場合にあつては、20万円を限度として手持ちすることができること。
- (11) 補助事業を行うために締結する契約等については、当該補助事業者の所在する都道府県又は市町村（特別区を含む。）の法令の定めに従って実施しなければならないこと。

(申請の取下げ)

第7条 補助事業者は、交付の決定（第9条による変更交付決定を含む。以下、第11条第1項及び第12条第1項において同じ。）の内容又はこれに付された条件に不服があることにより交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から10日以内にその旨を記載した書面（様式第4）を長官に提出しなければならない。

(補助事業の遂行)

第8条 補助事業者は、補助事業を遂行するために契約を締結し、又は支払いをする場合は、当該補助事業者の所在する都道府県又は市町村（特別区を含む。）の法令の定めに従って実施しなければならない。

(計画変更の承認等)

第9条 長官は、第6条第1号ア又はイに該当し、計画変更承認申請書の提出があった場合において、これを審査した結果、先に行った交付決定の補助金の額を変更する必要があると認めるときは、その額を変更して交付決定を行い、補助金交付決定変更通知書(様式第5)を補助事業者に送付するものとする。

(実績報告書)

第10条 補助事業者は、補助事業が完了(補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。)したときは、完了の日(補助事業の廃止の承認を受けたときは当該承認の日)から30日を経過する日又は当該補助事業の完了した日の属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、長官に実績報告書(これに添付すべき書類を含む。様式第6)により当該補助事業の成果を報告しなければならない。

2 補助事業者は、消費税法上の課税事業者である場合は、前項に規定する実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を長官に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第11条 長官は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容(第6条第1号ア又はイに該当し長官の承認を受けた場合は、その承認された内容)及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の額の確定通知書(様式第7)により補助事業者に通知するものとする。

2 前項の額の確定において、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。

3 長官は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

4 前項の補助金の返還期限は、当該命令の日から20日以内とし、期限内に納付しない場合は、未納に係る金額に対してその未納に係る期間に応じて年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の交付等)

第12条 補助金は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に交付するものとする。ただし、必要があると認められる場合は、補助金の全部又は一部について概算払をもって交付することができる。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第13条 補助金の交付を受けようとする者が消費税法上の課税事業者である補助事業者は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税等仕入控除税額確定報告書(様式第9)を長官に提出しなければならない。

2 長官は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。



(交付決定の取消等)

第14条 長官は、第6条第3号に該当し補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次の各号に掲げる場合には、第5条の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が適正化法、適正化法施行令、若しくはこの要綱又はこれらの法令、告示若しくは要綱に基づく長官の定め、処分若しくは指示に違反した場合。
- (2) 補助事業者が補助金を補助事業以外の用途に使用した場合。
- (3) 補助事業者が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反した場合。
- (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。

2 長官は、前項の取消をした場合において、既に当該取消に係る部分に対する補助金が交付されているときには、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 長官は、第1項第1号から第3号までに該当するため、補助金の交付の決定を取り消し、前項の規定により補助金の返還を命ずる場合には、補助事業者が当該補助金を受領した日から納付の日までの期間に応じて返還すべき金額に対し年10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第2項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第11条第4項の規定を準用する。

(状況報告及び調査)

第15条 補助事業者は、補助事業の遂行及び支出状況について、長官の要求があったときには速やかに補助事業状況報告書(様式8)を長官に提出しなければならない。

2 長官は、必要があると認めるときは、補助事業の遂行及び支出状況を調査することができる。

(様式第1)

平成 年 第 号  
月 日

文化庁長官 殿

申請者  
所在地  
代表者氏名 (記名押印又は署名)

平成 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付申請書

平成 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

事業の名称	
補助事業経費の配分	主たる事業費 円 その他の事業費 円 計 円
補助事業の着手及び完了の予定期日	着手 平成 年 月 日 完了 平成 年 月 日
交付を受けようとする補助金の額	円 (補助対象経費 円の定額)
その他参考となるべき事項	

(記載上の注意)

別紙として、以下の書類を添付すること。

1. 事業計画書
2. 収支予算書
3. 補助事業に係る文化財の概要
4. 事務担当者連絡先
5. 申請団体（補助事業者）に関する書類
  - (1) 申請団体の概要
  - (2) 申請団体の規約等
6. その他（必要に応じて添付する書類）  
仕様書、設計図等（設備整備、便益施設、説明版等）

(注) 消費税法上の課税事業者である場合は、文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付要綱第4条第2項に基づき申請すること。

(注) 用紙は日本工業規格A4とする。  
署名は必ず本人が自署すること。

補助金交付決定通知書

(補助事業者名)

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった平成 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により、次のとおり交付決定することに決定したので、適正化法第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

文化庁長官

印

1. この補助金の交付の対象となる事業は、平成 年 月 日付け 第 号（以下「申請書」という。）で申請のあった事業とし、その内容は（「下記のとおり修正するほか」）申請書記載の事業計画とする。

2. 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、補助事業の内容の変更により補助対象経費が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助対象経費	円
補助金の額	円

3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費の額に対応する補助金の額の区分は、次のとおりとする。

区 分	配分された経費	補助金の額
主たる事業費	円	円
その他経費	円	円
計	円	円

4. 補助金の額の確定は、次により算出して得た額とする。

補助金の確定額は、第3項の配分された補助対象経費の実支出額（債務の確定した支出予定額を含む。）の合計額又は補助金の額（変更されたときは、変更後の額とする。）のいずれか低い額とする。

5. 補助事業は、補助金の交付を受けた年度の3月31日までに完了しなければならない。

6. 補助事業者は、文化財保護法（昭和25年法律第214号）、適正化法、適正化法施行令（昭和30年政令第255号）及び文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付要綱（平成〇年〇月〇日文化庁長官決定）の規定に従わなければならない。

7. 交付条件は、第6項に定めるほか、次のとおりである。

- (1) 補助事業者は、次に掲げる場合の一に該当するときは、あらかじめ計画変更承認申請書を文化庁長官（以下「長官」という。）に提出し、その承認を受けなければならない。
- ア 補助対象経費の総額を変更しようとするとき。ただし、補助対象経費の総額の20パーセント以内の変更はこの限りではない。
- イ 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、補助金の交付決定額及び補助対象経費の額に影響を及ぼすことなく補助事業の目的の達成をより効率的にするために、補助事業の内容を変更する場合、又は、当該事業の目的に及ぼす影響が軽微であると認められる場合を除く。
- (2) 長官は、前号の承認をする場合は、必要に応じて交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことがある。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、長官に申請し、その承認を受けなければならない。
- (4) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに長官に報告し、その指示を受けなければならない。
- (5) 補助事業の遂行の状況に関する報告書を別に指示する日までに、長官に提出しなければならない。
- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともにその効率的な運営を図らなければならない。
- (7) 前号に掲げる財産につき、長官の承認を受けて当該財産を処分することにより収入があった場合には、補助金の全部又は一部に相当する金額を国に納付する。
- (8) 補助事業の遂行により生ずる収入金（補助金を概算払いした場合の預金利子等）は、当該補助事業の経費に充てるよう措置しなければならない。
- (9) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。
- (10) 補助事業に係る資金については、確実な銀行その他金融機関に預け入れなければならない。
- ただし、補助事業の遂行上特に必要な場合にあっては、20万円を限度として手持ちすることができる。
- (11) 補助事業を行うために締結する契約等については、当該補助事業者の所在する都道府県又は市町村（特別区を含む。）の法令の定めに基づいて実施しなければならない。
- (注) 用紙は日本工業規格A4とする。

(様式第 3)

平成 年 月 日  
第 号

文化庁長官 殿

補助事業者  
所 在 地  
代表者氏名 (記名押印又は署名)

平成 年度文化芸術振興費補助金 (日本遺産魅力発信推進事業) 計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で国庫補助金の交付の決定を受けた下記の事業について、別紙のとおり事業の内容を変更したいので、承認くださるよう関係資料を添えて申請します。

記

事業の名称	
変更の理由	
変更の内容	
変更により増(減)額 すべき国庫補助金の額	

(記載上の注意)

別紙として、事業計画書 (該当部分について変更前及び変更後を 2 段書きするなど判別しやすくすること) を添付すること。

(注) 用紙は日本工業規格 A 4 とする。

署名は必ず本人が自署すること。

(様式第 4)

平成 年 月 日  
第 号

文化庁長官 殿

補助事業者  
所 在 地  
代表者氏名 (記名押印又は署名)

平成 年度文化芸術振興費補助金 (日本遺産魅力発信推進事業) 交付申請の取下げ書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定を受けました平成 年度文化芸術振興費補助金 (日本遺産魅力発信推進事業) について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号) 第 9 条の規定により、補助金の交付の申請を下記のとおり取り下げます。

記

1. 交付決定通知書の受領年月日 平成 年 月 日
2. 補助金の交付の申請を取り下げようとする理由

(記載上の注意)

第 9 条に基づき、変更して交付決定があった場合には、補助金交付決定変更通知書に記載の日付、記号、番号及び同交付決定通知書の受領年月日によること。

(注) 用紙は日本工業規格 A 4 とする。  
署名は必ず本人が自署すること。

(様式第 5)

第 号

補助金交付決定変更通知書

(補助事業者名)

平成 年 月 日付け 第 号で計画変更承認申請のあった平成 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）第 6 条第 1 項の規定により、平成 年 月 日付け 第 号の交付決定を次のとおり変更して交付することを決定したので、適正化法第 8 条の規定により通知する。

平成 年 月 日

文化庁長官

印

1. この補助金の変更交付の対象となる事業は、平成 年 月 日付け 第 号（以下「申請書」という。）で申請のあった事業とし、その内容は申請書記載のとおりとする。
2. この変更交付決定に伴い、前記 1 の事業に係る補助対象経費及び補助金の額並びに総経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、次のとおりとする。

(1) 補助対象経費及び補助金の額

補助対象経費	円
補助金の額	円
今回変更する補助金の額	円

(2) 総経費の配分等

区 分	配分された経費	補助金の額
主たる事業費	円	円
その他経費	円	円
計	円	円

3. 上記のほか補助金の額の確定の方式、交付条件等は、平成 年 月 日付け 第 号の補助金交付決定通知書第 4 項から第 7 項までのとおりとする。

(注) 用紙は日本工業規格 A 4 とする。

(様式第 6 )

第 号  
平成 年 月 日

文化庁長官 殿

補助事業者  
所 在 地  
代表者氏名 (記名押印又は署名)

平成 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号により補助金の交付を受けた下記の事業の実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 4 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業の名称	
補助事業の実施期間	平成 年 月 日着手 平成 年 月 日完了
補助金の交付決定額と その精算額	交付決定額 円 精 算 額 円 不 用 額 円

(記載上の注意)

別紙として、以下の書類を添付すること。

1. 補助事業経費収支精算書（交付申請書添付書類「補助事業に係る収支予算書」の様式に準じる）
2. 補助事業の実施内容
3. 補助事業の経過及び成果を証する書類並びに写真等の資料
4. その他

(注) 文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付要綱第 9 条に基づき、変更して交付決定があった場合には、変更後の額によること。

(注) 消費税法上の課税事業者である場合は、文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付要綱第 1 0 条第 2 項に基づき報告すること。

(注) 用紙は日本工業規格 A 4 とする。  
署名は必ず本人が自署すること。



(様式第7)

第 号

平成 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）額の確定通知書

(補助事業者名)

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった事業については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定に基づき、下記のとおり額を確定します。

平成 年 月 日

文化庁長官

印

記

確定額

円

(注) 用紙は日本工業規格A4とする。

(様式第 8)

平成 年 第 号  
月 日

文化庁長官 殿

補助事業者  
所 在 地  
代表者氏名 (記名押印又は署名)

補助事業状況報告書

平成 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）の交付を受けて施行中の補助事業について、下記のとおり報告します。

記

事業の名称		
補助事業の実施期間	着手 平成 年 月 日 完了 平成 年 月 日（予定）	
補助事業の実施状況		
補助事業に要する経費 の状況	支出予算合計額	支出済額
	円	円
	備考	

(注) 用紙は日本工業規格 A 4 とする。  
署名は必ず本人が自署すること。

(様式第9)

平成 年 月 日

文化庁長官 殿

機 関 名

職 名

氏 名

印

平成 年度文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）  
に係る消費税等仕入控除税額確定報告書

平成 年 月 日付 号をもって交付決定通知のあった文化芸術振興費補助金について、消費税等仕入控除税額が確定しましたので、文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）交付要綱（以下「交付要綱」という。）第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称

2. 補助金額（交付要綱第10条による額の確定額）

円

3. 補助金の確定時における補助金に係る消費税等仕入控除税額

円

4. 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額

円

5. 補助金返還相当額（4－3）

円

## 日本遺産魅力発信推進事業費国庫補助要項

平成27年 4月16日

文化庁長官決定

### 1. 趣旨

この要項は、日本遺産認定要項（平成27年4月16日文化庁長官決定）に基づき、認定された日本遺産の魅力発信を推進する事業等に必要な経費について、国が行う補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

### 2. 補助事業者

補助事業者は、日本遺産の構成文化財の所有者若しくは保護団体（保存会等）等によって構成される実行委員会等とする。

### 3. 補助対象事業

#### ① 情報発信、人材育成事業

- ア 総合的な情報を発信するためのホームページ、映像、パンフレット等の制作
- イ ボランティア等の人材育成

#### ② 普及啓発事業

普及啓発するための事業（発表会、展覧会、ワークショップ、シンポジウム等）

#### ③ 調査研究事業

情報発信・普及啓発に必要な調査研究事業

#### ④ 公開活用のための整備に係る事業

- ア 日本遺産及びその周辺地で行う雑木、雑草の除去、張芝、修復等工事
- イ 日本遺産の公開活用に資する設備整備及び必要な休息施設、便所等便益施設等工事と改修
- ウ 標識、説明版、境界標、囲い及びその他の施設の設置工事
- エ 警報設備、消火設備、防犯設備、耐震診断等の防災対策

#### ⑤ ④ア～エの工事等の実施に必要な遺構調査、測量、設計監理、工事報告書等の作成

### 4. 補助対象経費

補助対象となる経費は、次に掲げる経費とし、その明細は別紙のとおりとする。

### 5. 補助金の額

補助金の額は、予算の範囲内において定額とする。

(別紙)

名称	対象経費の区分		項	目	目の細分	説明
日本遺産魅力発信推進事業	主たる経費	①情報発信、 人材育成事業費  ②普及啓発事業費  ③調査研究事業	事業費	賃金	会場整理等賃金 資料整理等賃金 作業員賃金	臨時に雇用する場合のみ  〃 〃  危険作業を伴う等特に 必要な場合に限る
				共済費	傷害保険 〇〇保険	
				報償費	講師等謝金 原稿執筆謝金 会議出席謝金 出演料 〇〇謝金	補助事業者(構成員 等を含む)は対象外
				旅費	普通旅費 費用弁償	
				使用料及び借料	会場借料 自動車等借上料 〇〇借料 〇〇損料	実行委員会等構成員 外部有識者等
				役務費	通信運搬費	
				委託費	〇〇委託費	
				請負費	請負費	
				需用費	消耗品費 印刷製本費	
		④環境整備等経費、 便益施設等設置、 改修工事経費、耐震 診断、耐震等対策経 費、土砂災害防止対 策工事等経費、 標識、説明版等設置 経費  ⑤遺構等調査、測量 設計監理、工事報告 書等	本工事費	賃金	土工賃金 遺物整理賃金	除草整地など比較的簡 単な作業直営で実施す る遺構調査人夫
				共済費	労災保険 〇〇保険	
				報償費	〇〇委員謝金	整備事業専門技術指導 直前遺構調査委嘱の場 合の謝金
				旅費	普通旅費 特別旅費 費用弁償	
				使用料及び借料	借料及び損料 〇〇損料	
				役務費	通信運搬費	

				委託費	手数料 試験委託費 調査委託費 測量委託費 設計監理費 〇〇委託費	
				工事請負費	請負費	
				原材料費	工事材料費	
				需用費	印刷製本費 消耗品費 燃料費 光熱水料	
	その他の経費	事務経費	事務費	賃金	資料整理等賃金	実行委員会等構成員 外部有識者等    単価が 10 万円未満 (税込)のものに限る。
				旅費	普通旅費 費用弁償	
				役務費	通信運搬費 振込手数料	
				委託費	〇〇委託費	
				需用費	消耗品費 印刷製本費	